

事業名	在宅高齢者等自立支援事業
-----	--------------

総事業費	2,967 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	社会保障制度の運営
	基本事業名	介護保険制度の安定運営

② 実施 (Do)

事業の意図	・精神的・経済的な負担を軽減する。 ・在宅での介護サービスの充実を図る。	
事業の実績 と 成果	取組内容	<p>【紙おむつ支給】 要支援1・2の認定者、要介護認定で、家族支援のない独居高齢者、GH等の在宅扱い施設入所者で常時紙おむつを必要とするものに支給。 紙おむつ支給 117人 要支援1・2 年12,000円 要介護1・2 年12,000円 要介護3～5（非課税世帯） 年36,000円 要介護3～5（課税世帯） 年24,000円</p> <p>【介護手当支給】 要介護高齢者又は重度認知症高齢者を在宅で介護しているが、一部介護サービスの給付を受けているものに支給。 介護手当 78人 1人あたり月額 5,000円</p>
	成果	家族支援のない独居高齢者、GH等の在宅扱い施設入所者で常時紙おむつを必要としている要介護認定者等や在宅で要介護高齢者または重度認知症高齢者の介護者に対して、経済的負担・精神的負担の軽減が図られた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	紙おむつ支給において、介護保険特別会計の地域支援事業での事業対象分が、第7期介護保険事業計画期間をもって除外されることとなっていたが、第8期介護保険事業計画期間まで延長された。一部要件の見直しや、縮小及び廃止にむけた検討が求められている。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	国の要綱改正に伴い介護保険制度の補助対象外となった部分について、平成30年度に事業の可否を協議し、支援の必要性があるとの判断で一般財源で継続することとした事業である。令和3年度から事業全体が補助対象外となる予定であったが、一部対象要件を制限し、第8期計画期間内（R5）まで、補助対象が継続されることとなった。引き続き、財源の確保とあわせて支給対象等の見直しを検討する必要があるが、現時点においても市民の要望の多い事業であることから、他市町の状況も見ながら慎重に検討したい。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	家族支援のない独居高齢者、GH等の在宅扱い施設入所者及び在宅で要介護高齢者または重度認知症高齢者の介護者に対して、経済的負担・精神的負担の軽減が図られていることから継続して実施する。紙おむつ及び介護手当支給において、介護保険特別会計の地域支援事業での事業対象分（令和3年度以降分）について、支給対象の見直しを検討する。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	地域人材確保事業
-----	----------

総事業費	0 千円
------	------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	社会保障制度の運営
	基本事業名	介護保険制度の安定運営

② 実施 (Do)

事業の意図	種子島で介護職として就業する。	
事業の実績 と 成果	取組内容	再編された「種子島地区福祉人材確保対策協議会」において、介護職のイメージアップやPR活動の実施にむけて種子島管内の行政機関において意見交換会を実施した。
	成果	新型コロナウイルス感染症の影響により具体的な活動は実施できなかったが、種子島管内の行政機関において、介護事業所の人材確保における現状の把握を行うことで、今後の協議会で取り組む課題を共有することができた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等でのPR活動等ができない状況であることから、ホームページ等でのPR等、方法を工夫して取り組む必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	これまで活動してきたPR実行委員会は、令和2年度から障害福祉サービス事業所等も加わり、「種子島地区福祉人材確保対策協議会」に再編されたが、新型コロナウイルスの影響で具体的な活動実施には至らなかった。今後は移住施策や雇用施策の関連部署とも連携し、UIターン者や元気な高齢者、さらには外国人など多様な人材の確保に向けて、効果的な取組を検討・実施していく必要がある。また、地元の中・高校生等を対象に、若いうちから介護職等に興味を持ってもらい将来の人材を育てる取り組みも検討したい。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	種子島地区福祉人材確保対策協議会等、関係機関と連携し、コロナ禍で行える介護・医療従事者の人材確保のためのイメージアップやPR活動を行う。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業
------------	--------------------

総事業費	5,295 千円
-------------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	社会保障制度の運営
	基本事業名	介護保険制度の安定運営

② 実施 (Do)

事業の意図	高齢者は温度変化や体調の変化に気づきにくく熱中症リスクが高いこと等から、事業所の空調設備の改修を行うことで介護サービスを必要とする高齢者にとって、より安全な施設利用の確保を図る。	
事業の実績 と 成果	取組内容	国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業を活用して、介護サービスを利用する高齢者の体調管理及び熱中症対策を行うため、介護事業所（小規模多機能型居宅介護事業所）の空調設備改修に対し補助を行った。
	成果	温度変化や体調の変化に気づきにくい高齢者においては、熱中症リスクが高いこと等から、事業所の空調設備の改修を行うことで介護サービスを必要とする高齢者にとって、より安全な施設利用の確保が図られた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	工事期間中でも要介護者が安心してサービスを受けられるよう対策が必要である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	国の補助事業（10/10）を活用し、介護サービス事業所の施設改修が行われ、利用者にとって安心安全な環境が確保された。今後も有利な補助事業を事業者が積極的に活用できるよう、情報提供や事業者からの相談に適切に対応していく必要がある。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	令和2年度で事業終了
-----------	------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明